

平成30年度 当初予算の概要



海景色の映えるまち

～地域資源を活かした理想郷の実現～

大崎上島町

目 次

(1)	平成30年度当初予算の全体像	1
①	主な新規、拡充、継続事業のご紹介	1
②	当初予算の考え方	2
(2)	「海景色の映えるまち」の推進	3
①	「海景色の映えるまち」の実現に向けての施策	3
②	重点配分	4
(3)	一般会計予算の状況	6
①	会計別予算総括表	6
②	一般会計予算の状況（推移）	7
③	歳入予算の状況	8
④	目的別歳出予算の状況	9
⑤	性質別歳出予算の状況	10
(4)	特別会計予算の状況	11
(5)	基金・地方債現在高一覧表	13
①	各種基金一覧表	13
②	地方債残高一覧表	14
(6)	主な新規・拡充・継続事業	15

(1) 平成30年度当初予算全体像

① 主な新規・拡充・継続事業のご紹介

各事業の概要はP15から掲載しています

教育の島推進費

- わくわく元気ポイント事業
- ボランティア活動支援事業
- 介護予防団体活動支援事業
- 社会福祉人材支援事業

新たな漁港漁場整備事業

産業振興施設整備事業

中小企業振興対策費

企業誘致促進事業

首都圏情報発信事業

ふるさと納税推進事業

沖浦明石水道連絡管整備事業

漁業集落排水機能保全事業

東野小学校改修事業

外国青年招致費

住宅新築改築助成事業

住宅建築物耐震改修等事業

危険建物除却促進事業

林道丸尾木越線改良事業

町道神峰山線道路改良事業

町道上豊広線改良事業

平成30年度当初予算の全体像

② 当初予算の考え方

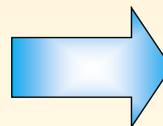
(1) 「海景色の映えるまち」をめざしたまちづくり

海景色には、瀬戸内海の多島美・輝く海・温暖な気候などの自然資源と文化・産業など、島ならではの多種多様な社会資源、さらに、優しさ・癒し・元気といった島に住む人間によって生み出されるすべての効果を含んでいます。

本町の「自然」「文化」「健康」「交流」をキーワードに、町民の総意で描かれた「海景色」がまちづくりに反映されるよう、第2次長期総合計画に掲げられた6つの基本目標により進めてまいります。

「施策の大綱」

- ①元気に住み続けたい気持ちを実現するまち
- ②地域を愛する人を育てるまち
- ③美しく住みよい環境で暮らすまち
- ④大崎上島流の元気産業を育てるまち
- ⑤明日を担う人づくりと交流のまち
- ⑥理解と協働でつくるまち



海景色の映えるまち

(2) 平成30年度予算要求

平成30年度予算要求にあたっては、上記6つの基本目標のもと、引き続き地方創生・人口減少対策に向けた「まち」「ひと」「しごと」の好循環を生み出すため、長期総合計画の4つのプロジェクトに重点を置き、より効果的かつ積極的な事業展開を図ることとしました。

さらに、「ふるさとの活力を呼び戻す、島の強みを活用した情報発信」「課題解決に向けた施策への取組」「持続可能な財政基盤の確立」の3つの基本方針を掲げ、その反映と徹底を図るべく予算編成を行いました。

(2) 「海景色の映えるまち」の推進

① 「海景色の映えるまち」の実現に向けての施策

海景色の映えるまち

～「地域資源を活かした理想の郷」の実現～

- ◆ **元気に住み続けたい気持ちを実現するまち**
～健康、子育て、福祉など～
- ◆ **地域を愛する人を育てるまち**
～教育、文化、スポーツ活動など～
- ◆ **美しく住みよい環境で暮らすまち**
～道路、交通、環境など～
- ◆ **大崎上島流の元気産業を育てるまち**
～産業育成、雇用創出、就業環境など～
- ◆ **明日を担う人づくりと交流のまち**
～定住促進、交流活動など～
- ◆ **理解と協働でつくるまち**
～広報活動、行財政運営など～

「海景色の映えるまち」の推進

② 重点配分

海景色の映えるまちの実現に向け、6つの基本目標に沿った事業へ予算配分を行った上で、さらに重点的に取り組む4つのプロジェクトに関連する事業へ重点配分を行いました。

教育の島プロジェクト

【172,288千円】

教育の島推進事業	31,440千円
学習交流センター管理運営事業	51,654千円
広島商船高専活性化支援事業	1,000千円
大崎海星高校活性化支援事業	16,671千円
公営塾運営費	19,672千円
外国青年招致費	17,211千円
大崎上島学事業	1,379千円
人権教育推進諸費	1,018千円
文化財保護費	2,691千円
大崎上島文化センター運営費	23,022千円
ふれあい郷土資料館運営費	21,222千円
体験活動推進事業	1,616千円
情報プラザ・エル運営費	11,988千円

癒しと元気の島プロジェクト

【113,771千円】

わくわく元気ポイント事業	100千円
ボランティア活動支援事業	310千円
介護予防団体活動支援事業	1,450千円
生活習慣病対策費	15,764千円
ふれあいの館管理費	13,952千円
予防接種事業	21,149千円
地域生活支援事業	18,643千円
緊急通報体制等整備事業	2,942千円
配食サービス事業	12,041千円
外出支援サービス	3,810千円
乳幼児等医療費給付事業	7,710千円
子育て支援事業	13,200千円
体験型修学旅行推進事業	2,700千円

「海景色の映えるまち」の推進

働く場を育む島プロジェクト

【156,130千円】

あらたな漁港漁場整備事業	19,872千円
企業誘致促進事業	5,464千円
中小企業振興対策諸費	3,750千円
社会福祉人材支援事業	1,800千円
産業振興施設整備事業	18,868千円
新規就農者育成交付金事業	15,750千円
新規就農支援事業	7,400千円
かんきつ産地育成事業	5,420千円
有害鳥獣駆除対策費	18,715千円
大崎上島U・Iターン者就業支援事業	4,680千円
水産振興対策諸費	36,485千円
商工振興対策諸費	11,637千円
栽培漁業新魚種導入事業	6,289千円

住んでみたい島発信プロジェクト

【74,632千円】

首都圏情報発信事業	2,508千円
ふるさと納税推進事業	3,066千円
大串キャンプ場周辺施設管理運営費	17,113千円
地域情報化推進事業	15,870千円
野賀海岸等公園管理運営費	1,833千円
住宅新築改築助成事業	14,100千円
観光振興対策諸費	8,611千円
イベント開催・助成費	7,411千円
交流・定住促進事業	2,540千円
若者定住・リーダー育成事業	700千円
コミュニティ推進事業	400千円
島外駐車場利用者助成事業	480千円

(3) 一般会計予算の状況

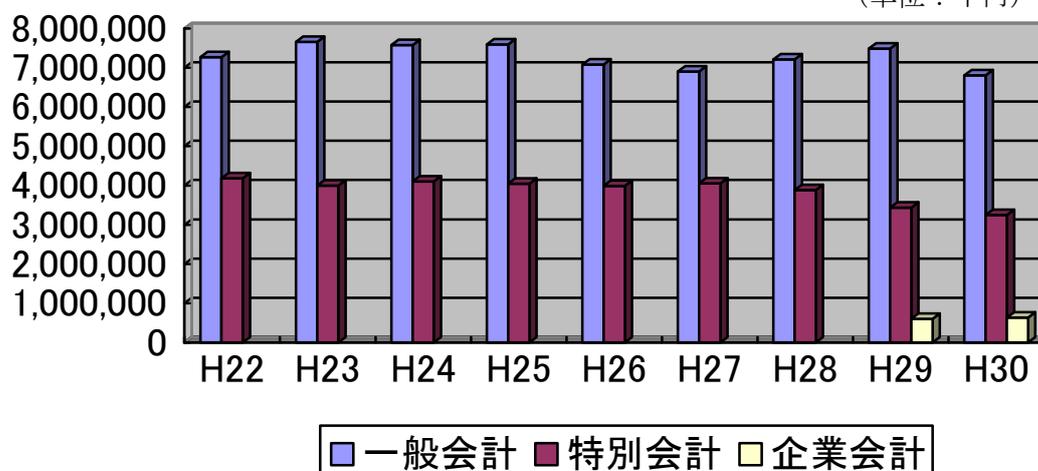
① 会計別予算総括表

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
一般会計	6,802,811	△685,287	△9.2%	7,488,098
国民健康保険事業特別会計	1,097,670	△271,780	△19.8%	1,369,450
介護保険事業特別会計	1,513,033	49,583	3.4%	1,463,450
後期高齢者医療保険事業特別会計	176,815	7,412	4.4%	169,403
公共下水道事業特別会計	170,229	10,592	6.6%	159,637
農業集落排水事業特別会計	66,244	△21,116	△24.2%	87,360
漁業集落排水事業特別会計	102,898	38,809	60.6%	64,089
港湾管理特別会計	19,652	1,499	8.3%	18,153
漁港管理特別会計	3,426	5	0.1%	3,421
交通事業特別会計	90,310	7,447	9.0%	82,863
干拓地管理特別会計	10,571	△4,795	△31.2%	15,366
特別会計合計	3,250,848	△182,344	△5.3%	3,433,192
計(一般会計+特別会計)	10,053,659	△867,631	△7.9%	10,921,290
水道事業会計	640,070	39,060	6.5%	601,010
合計	10,693,729	△828,571	△7.2%	11,522,300

各会計規模の推移

(単位：千円)



※平成29年度から簡易水道事業から水道事業会計(企業会計)へ移行。

一般会計予算の状況

② 一般会計予算の状況（推移）

68億 281万 1千円（前年度比較△685,287千円 △9.2%）

〔普通建設費、公債費、積立金などの減少〕



主な減要因：大崎上島町学習交流センター整備事業△416,151千円

有害鳥獣駆除処理施設整備△48,185千円、地方債償還元金△111,021千円

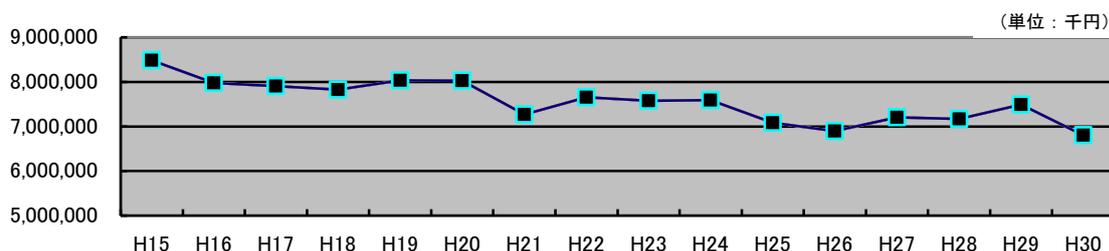
地域振興基金積立金△85,859千円、情報化推進事業△72,857千円

主な増要因：大崎上島町学習交流センター管理運営費+38,466千円

庁舎管理費（空調、屋上防水）+51,880千円

年 度	予 算 規 模	前 年 度 増 減 額	前 年 度 増 減 率
平成30年度	6,802,811	△685,287	△9.2%
平成29年度	7,488,098	321,567	4.5%
平成28年度	7,166,531	△40,180	△0.6%
平成27年度	7,206,711	307,595	4.5%
平成26年度	6,899,116	△179,842	△2.5%
平成25年度	7,078,958	△514,389	△6.8%
平成24年度	7,593,347	17,809	0.2%
平成23年度	7,575,538	△77,535	△1.0%
平成22年度	7,653,073	383,775	5.3%
平成21年度	7,269,298	△760,332	△9.5%
平成20年度	8,029,630	△5,661	△0.1%
平成19年度	8,035,291	209,717	2.7%
平成18年度	7,825,574	△82,832	△1.0%
平成17年度	7,908,406	△69,522	△0.9%
平成16年度	7,977,928	△505,597	△6.0%
平成15年度	8,483,525		

一般会計当初予算規模の推移



一般会計予算の状況

③ 歳入予算の状況

(単位:千円)

歳入	予算額				備考
	平成30年度(a)	平成29年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
町税	1,889,752	1,093,619	796,133	72.8	自主財源
地方譲与税	47,026	45,949	1,077	2.3	
利子割交付金	1,552	785	767	97.7	
配当割交付金	3,100	2,407	693	28.8	
株式会社等譲渡所得割交付金	2,955	1,643	1,312	79.9	
地方消費税交付金	146,388	142,489	3,899	2.7	
自動車取得税交付金	16,016	14,651	1,365	9.3	
地方特例交付金	1,274	980	294	30.0	
地方交付税	2,330,000	2,980,000	△ 650,000	△ 21.8	
普通交付税	2,100,000	2,650,000	△ 550,000	△ 20.8	
特別交付税	230,000	330,000	△ 100,000	△ 30.3	
交通安全対策特別交付金	805	784	21	2.7	
分担金及び負担金	113,500	113,591	△ 91	△ 0.1	自主財源
使用料及び手数料	95,812	83,553	12,259	14.7	自主財源
国庫支出金	446,028	434,936	11,092	2.6	
県支出金	384,491	422,296	△ 37,805	△ 9.0	
財産収入	40,388	36,663	3,725	10.2	自主財源
寄附金	2,002	102	1,900	1,862.7	自主財源
繰入金	177,811	469,020	△ 291,209	△ 62.1	自主財源
繰越金	1	1	0	0.0	自主財源
諸収入	110,406	129,766	△ 19,360	△ 14.9	自主財源
町債	993,504	1,514,863	△ 521,359	△ 34.4	
計	6,802,811	7,488,098	△ 685,287	△ 9.2	

※町税については、固定資産税、法人町民税が増加しました。

※地方交付税については、普通交付税、特別交付税ともに減少しました。

※国庫支出金については、社会福祉費負担金などが増加しました。

※財産収入については、基金運用による利率の影響により増加しました。

※繰入金については、財政調整基金やふるさとづくり基金からの繰入が減少しました。

※町債については、投資的事業の減（学習交流センター整備等）に連動して減少しました。

一般会計予算の状況

④ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

歳 出	予 算 額				備 考
	平成30年度(a)	平成29年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
議会費	75,192	78,570	△ 3,378	△ 4.3	
総務費	1,176,466	1,673,096	△ 496,630	△ 29.7	
民生費	1,533,651	1,521,916	11,735	0.8	
衛生費	696,910	712,252	△ 15,342	△ 2.2	
労働費	15,000	15,000	0	0.0	
農林水産業費	431,427	611,907	△ 180,480	△ 29.5	
商工費	137,657	178,259	△ 40,602	△ 22.8	
土木費	496,280	495,805	475	0.1	
消防費	526,436	385,040	141,396	36.7	
教育費	544,183	516,482	27,701	5.4	
災害復旧費	538	538	0	0.0	
公債費	1,166,070	1,296,232	△ 130,162	△ 10.0	
諸支出金	1	1	0	0.0	
予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計	6,802,811	7,488,098	△ 685,287	△ 9.2	

※総務費については、学習交流センター整備事業などが減少しました。

※民生費については、認定こども園措置費などが増加しました。

※衛生費については、東野保健福祉センター管理運営費などが減少しました。

※農林水産業費については、農地整備諸費などが減少しました。

※商工費については、野賀海岸等公園管理運営費などが減少しました。

※土木費については、交通事業特別会計繰出金などが増加しました。

※消防費については、水防費などが増加しました。

※教育費については、公民館管理運営費などが増加しました。

※公債費については、地方債の償還が進んだため減少しました。

一般会計予算の状況

⑤ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分		予 算 額				備考
		平成30年度(a)	平成29年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
義務的経費	人件費	915,882	951,072	△ 35,190	△ 3.7	
	扶助費	533,771	524,758	9,013	1.7	
	公債費	1,020,778	1,129,129	△ 108,351	△ 9.6	
計		2,470,431	2,772,062	△ 301,631	△ 10.9	
投資的経費	普通建設事業費	838,096	1,286,153	△ 448,057	△ 34.8	
	うち補助事業費	110,904	132,265	△ 21,361	△ 16.2	
	うち単独事業費	727,192	1,153,888	△ 426,696	△ 37.0	
	災害復旧事業	538	538	0	0.0	
計		838,634	1,286,691	△ 448,057	△ 34.8	
その他	物件費	1,170,767	1,208,450	△ 37,683	△ 3.1	
	維持補修費	65,982	68,420	△ 2,438	△ 3.6	
	補助費等	1,214,768	1,214,848	△ 80	△ 0.0	
	積立金	119,802	204,934	△ 85,132	△ 41.5	
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	
	貸付金	98,751	60,501	38,250	63.2	
	繰出金	820,676	836,295	△ 15,619	△ 1.9	
	予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計		3,493,746	3,429,345	64,401	1.9	
合 計		6,802,811	7,488,098	△ 685,287	△ 9.2	

※人件費については、職員人件費の影響などにより減少しました。

※扶助費については、介護給付、生活保護費などにより増加しました。

※公債費については、地方債の償還が進んだため減少しました。

※普通建設費については、学習交流センター整備事業などにより減少しました。

※物件費については、情報化推進事業などにより減少しました。

※補助費等については、職員相互派遣事業負担金などにより減少しました。

※積立金については、地域振興基金などにより減少しました。

※貸付金については、海上交通運航補助事業などにより増加しました。

※繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金などにより減少しました。

(4) 特別会計予算の状況**◆ 国民健康保険特別会計**

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	1,097,670	△271,780	△19.8%	1,369,450

(増減要因)

○ 保険給付費などが減少しました。

◆ 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	1,513,033	49,583	3.4%	1,463,450

(増減要因)

○ 介護サービス等諸費などが増加しました。

◆ 後期高齢者医療保険事業特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	176,815	7,412	4.4%	169,403

(増減要因)

○ 広域連合納付金などが増加しました。

◆ 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	170,229	10,592	6.6%	159,637

(増減要因)

○ 処理場維持管理費などが増加しました。

◆ 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	66,244	△21,116	△24.2%	87,360

(増減要因)

○ 農業集落排水施設建設費などが減少しました。

特別会計予算の状況

◆ 漁業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	102,898	38,809	60.6%	64,089

(増減要因)

- 漁業集落排水施設建設費などが増加しました。

◆ 港湾管理特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	19,652	1,499	8.3%	18,153

(増減要因)

- 一般管理諸費などが増加しました。

◆ 漁港管理特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	3,426	5	0.1%	3,421

(増減要因)

- 一般管理諸費などが増加しました。

◆ 交通事業特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	90,310	7,447	9.0%	82,863

(増減要因)

- 町営自動車航送船運航事業などが増加しました。

◆ 干拓地管理特別会計

(単位：千円)

	平成30年度	増減額	増減率	平成29年度
歳入・歳出予算額	10,571	△4,795	△31.2%	15,366

(増減要因)

- 干拓地管理事業などが減少しました。

(5) 基金・地方債現在高一覧表

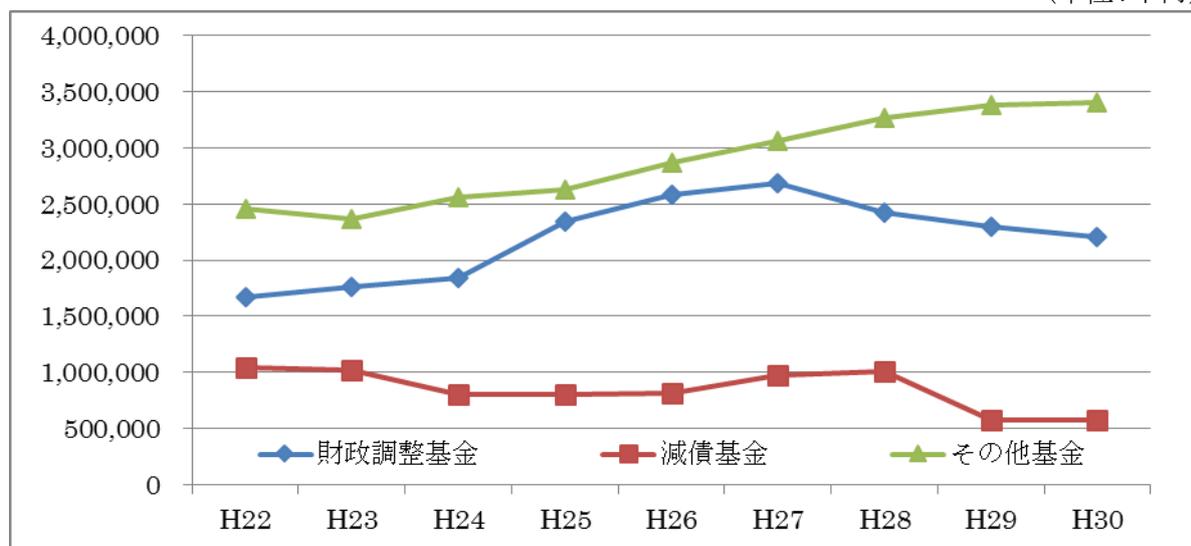
① 各種基金一覧表

各種基金一覧表

(単位:千円)

基金名	H24年度末残高	H25年度末残高	H26年度末残高	H27年度末残高	H28年度末残高	H29年度残高見込	H30年度当初見込
財政調整基金	1,844,540	2,341,128	2,578,758	2,690,466	2,418,687	2,300,954	2,208,220
減債基金	802,827	805,661	808,043	975,326	1,018,989	569,818	571,006
ふるさとづくり基金	587,914	575,319	600,297	609,870	591,996	549,217	475,508
垂水団地基金	20,561	30,001	42,829	56,847	69,760	81,933	96,822
長島大橋維持管理基金	109,842	109,775	109,500	109,441	109,096	108,760	108,564
地域福祉基金	159,628	108,521	108,866	108,971	104,171	87,303	82,658
地域振興基金	1,015,695	1,119,087	1,224,484	1,331,502	1,473,873	1,542,627	1,559,482
過疎地域自立促進基金	95,600	177,861	261,792	347,431	434,903	517,172	597,492
共同墓地基金	17,434	17,457	17,480	17,480	17,485	17,492	17,515
その他特定目的基金 計	2,006,674	2,138,021	2,365,248	2,581,542	2,801,284	2,904,504	2,938,041
土地開発基金(現金のみ)	206,756	206,756	205,442	206,756	206,756	206,756	206,756
国光奨学金基金(貸付金を含む)	12,743	12,745	12,748	12,749	12,751	12,753	12,755
古田奨学金基金(貸付金を含む)	50,000	50,131	50,321	50,531	50,752	50,947	51,079
定額運用基金 計	269,499	269,632	268,511	270,036	270,259	270,456	270,590
国保基金	198,574	137,370	137,536	87,565	63,399	72,337	72,352
介護給付準備基金	6,135	16,451	28,280	50,716	76,481	92,769	92,770
下水道事業減債基金	19,471	19,499	19,526	19,553	6,179	0	2,836
大串干拓地整備基金	56,599	47,131	47,133	48,921	47,040	46,044	43,917
特別会計基金 計	280,779	220,451	232,475	206,755	193,099	211,150	211,875
総 計	5,204,319	5,774,893	6,253,035	6,724,125	6,702,318	6,256,882	6,199,732

(単位:千円)



基金・地方債現在高一覧表

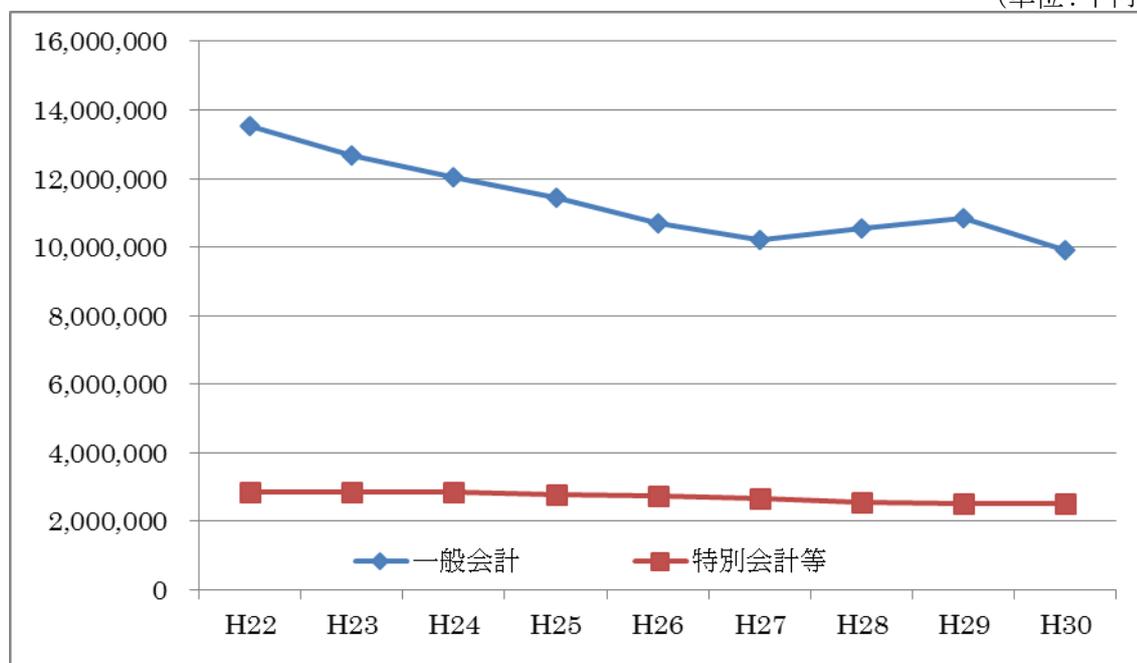
②地方債残高一覧表

地方債残高一覧表

(単位:千円)

会計	H24年度末残高	H25年度末残高	H26年度末残高	H27年度末残高	H28年度末残高	H29年度末見込	H30年度当初見込
一般会計	12,035,293	11,459,253	10,700,250	10,209,035	10,154,184	10,033,427	9,908,757
簡易水道事業特別会計	1,002,182	987,815	977,259	944,611	927,221		
公共下水道事業特別会計	1,225,689	1,195,000	1,171,625	1,133,913	1,091,149	1,046,121	1,011,267
農業集落排水事業特別会計	231,857	220,894	209,726	198,219	186,496	174,554	175,188
漁業集落排水事業特別会計	381,187	365,692	349,552	332,694	315,482	297,908	289,363
交通事業特別会計			47,000	47,000	47,000	47,000	43,211
水道事業会計						925,670	991,670
合計	14,876,208	14,228,654	13,455,412	12,865,472	12,721,532	12,524,680	12,419,456

(単位:千円)



(6) 主な新規・拡充・継続事業

「海景色の映えるまち」の実現に向け、平成30年度に行う主な事業を紹介します。

◎新規・■拡充・◇継続

■ 教育の島推進費

【予算額】

127,037千円

【事業概要】

○教育の島推進事業	31,440千円
○広島商船高専活性化支援事業	1,000千円
○大崎海星高校活性化支援事業	16,671千円
○公営塾運営事業	19,672千円
○学習交流センター管理運営事業	51,654千円
○教育機関誘致団体支援事業	6,600千円

地元の教育機関や大学誘致団体と連携し、教育を介した交流によるまちづくりにより、交流人口、多拠点人口、定住人口の定着を進めます。

また、広島商船高専、大崎海星高校の存続は、町にとっても重要であり、学校の研究活動や生徒募集支援と公営塾運営による魅力化をサポートして行きます。

◎ わくわく元気ポイント事業

【予算額】

100千円

【事業概要】

40歳以上の方で、各種保健事業に係る受診に対しポイントを進呈します。ポイントに応じ、賞品を進呈し、受診率の向上と町民の健康維持につなげます。

- ・H30 ポイントカード作成後、ポイント付与開始（10月頃予定）
- ・1年間のポイントに対し賞品進呈

◎ ボランティア活動支援事業

マイカーボランティアサービス事業

【予算額】

260千円

【事業概要】

町内の70歳以上の高齢者や、障がいのある方で家族による外出支援が受けられない方に対し、運転協力員としてマイカーで送迎のボランティア活動を行います。

活動に対して1ポイント(100円)が与えられ、年間最大で100ポイントを貯めることができます。ポイントに応じて、大崎上島町商工会発行のプリペイドカードを進呈します。

- ・H30 ポイントカード作成後、平成31年1月1日からポイント付与。毎年12月31日までの実績でプリペイドカードを進呈

介護ボランティアサービス事業

【予算額】

50千円

【事業概要】

高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進します。

65歳以上で要支援、要介護認定を受けていない方を対象とし、ボランティアとして町内の介護保険事業所で1回1時間以上の活動に1ポイント(100円)が与えられ、年間最大で50ポイントを貯めることができます。ポイントは1月～3月の間で換金できます。

- ・H30 ポイントカード作成後、平成31年1月1日からポイント付与。毎年12月31日までの実績で換金。

◎ 介護予防団体活動支援事業

通いの場活動拠点事業

【予算額】

200千円

【事業概要】

町内の集会所、空き家を高齢者のサロンとして有効活用し、活動の拠点としての整備に補助し、高齢者の社会的孤立の解消と心身の健康増進を図ります。

・10万円×2箇所

介護予防団体支援事業

【予算額】

1,250千円

【事業概要】

高齢者の介護予防に取り組む団体の運動用品、事務用品等の経費に対し補助します。継続的な介護予防活動を支援します。

・5万円×25団体

■ 社会福祉人材支援事業

社会福祉人材育成定着事業

【予算額】

800千円

【事業概要】

大崎福祉会が行う、看護師、准看護師及び介護福祉士の修学資金貸付事業に対し補助を行います。

県内における看護職員等の不足は、大崎上島町においても例外ではなく、喫緊の課題です。

29年度に続き本事業により、社会福祉事業を担う人材の育成、確保と地元就職及び定住を促進します。

- ・ 入学準備金 20万×1/2
- ・ 学費相当分 5万×1/2（月額）

社会福祉人材就職支援金支給事業

【予算額】

1,000千円

【事業概要】

大崎上島町の社会福祉事業を担う看護師、准看護師及び介護福祉士へ就職支援金を支給します。

人材が不足している社会福祉事業所において、町が就職支援金を支給することで、社会福祉事業を担う人材確保と地元就職及び定住を促進します。

- ・ 20万×5名

◎ 企業誘致促進事業

サテライトオフィス運営事業

【予算額】

4,964千円

【事業概要】

IT関連事業者等をターゲットに、お試しオフィスを設置し、町内への企業誘致に取り組みます。

コンビニ誘致調査事業

【予算額】

500千円

【事業概要】

町内の商店無地区等における利便性や、深夜から早朝にかけての労働者及び世代間のライフスタイルのニーズに対応するため、コンビニエンスストアの誘致条件等を調査します。

■ 首都圏情報発信事業

【予算額】

2,508千円

【事業概要】

首都圏に住む大崎上島町のサポーターが、町へのツアーやPR活動を行います。また、本町への移住者を実践者とし、首都圏において自らのライフスタイル等を紹介し、大崎上島の魅力と情報を発信していきます。

◎ 新たな漁港漁場整備事業

【予算額】

19,872千円

【事業概要】

豊かな沿岸海域を目指し、環境修復技術を有する企業や関係大学による漁港漁場再生に取り組み、地方創生を目的とした、地域活性化資源を発掘します。

- ・ H30 海域の現況調査、実証試験計画
- H31 実証試験
- H32 実証試験、沿岸海域広域連携の検討など
- ・ 対象地域 大崎及び沖浦地区の漁港漁場

◎ 産業振興施設整備事業

【予算額】

18,868千円

【事業概要】

向山運動公園広場前にイベント活用スペースを整備し、地場産業の振興と土地の有効活用を図ります。

◎ 中小企業振興対策費

【予算額】

3,750千円

【事業概要】

小規模企業の振興のため補助を行います。

- ・ 創業支援補助金（創業に要した経費の1/2 上限50万円） 2,000千円
- ・ 研修等受講支援（受講料の1/2 1事業者年間最大5万円） 250千円
- ・ 事業持続化支援（販路開拓に要する経費1/2 上限30万円） 1,500千円

◎ 林道丸尾木越線改良事業

【予算額】

3, 251千円

【事業概要】

法面崩落の危険性から一部通行止めとなっている本路線の改良工事を行い、主要観光スポットである神峰山へのアクセスの利便性を向上します。

・ H30 測量設計

◎ 町道神峰山線道路改良事業

【予算額】

5, 400千円

【事業概要】

第1展望台までの道路拡幅工事を行い、車両の離合や、大型車両での登山を可能にすることで、観光拠点への円滑なアクセスを整備します。

・ H30 改良工事

◎ 町道上豊広線改良事業

【予算額】

9, 400千円

【事業概要】

車両の離合が困難な町営垂水住宅から県道までの道路拡幅工事を行い、住民が安心安全に通行できる道路を整備します。

・ H30 測量設計

◎沖浦明石水道連絡管整備事業

【予算額】

32,169千円

【事業概要】

上水道において沖浦配水区域と明石配水区域を連絡管で接続することで、有事には断水区域を最小限度にとどめることができ、水道施設の最適化と安定した水の供給を確保します。

- ・ H30 測量設計 6,249千円
布設工事 25,920千円

◎漁業集落排水機能保全事業

【予算額】

39,063千円

【事業概要】

平成26年度に策定した「漁業集落排水の最適整備構想」に基づき、供用開始から経年劣化した設備を、計画的に整備し、施設の機能回復と住民の快適な生活環境を維持します。

- ・ H30 実施設計 3,543千円
機能保全工事 35,520千円

◎東野小学校改修事業

【予算額】

7,992千円

【事業概要】

校舎については平成3年に新築、体育館は平成5年に新築し、建設後20年を経過し、老朽化による雨漏り等改修が必要となっています。

児童の快適な学習環境を確保するため、施設の一体的な保全を行います。

・H30 実施設計

■外国青年招致費

【予算額】

17,211千円

【事業概要】

外国青年（現員3名）を新たに1名招致し、小中学校に各1名を配置します。

平成30年度から小学校高学年で英語科が導入となることから、教育課程での英語教育の充実を図ります。また、講師とのコミュニケーションにより、国際感覚を養います。

■ 住宅新築改築助成事業

【予算額】

14,100千円

【事業概要】

町内業者により自己の居住する住宅の新築・改築工事をされる方に、助成金を交付します。

- ①新築・改築 30万円以上の工事 工事費の10%、上限30万円
- ②空き家活用助成 対象工事費の1/2、上限100万円
- ③空き家活用奨励金 家財等整理のための経費として家主に10万円

◇ 住宅・建築物耐震改修等事業

【予算額】

390千円

【事業概要】

自己の居住する住宅の耐震診断、改修に補助します。

- ①耐震診断費用対象経費の2/3・上限3万円
- ②耐震改修工事費用対象経費の1/3・上限30万円

◇ 危険建物除却促進事業

【予算額】

4,500千円

【事業概要】

快適な住環境維持のため、認定された危険建物の除却費を補助します。
・除却費用の30% 上限30万円

◇ 悪水溜池排水施設更新事業

【予算額】

238,507千円

【事業概要】

町内の悪水等溜池排水施設周辺では、経年劣化によるポンプの能力低下等により、浸水被害が発生しています。このため、引き続き排水施設を更新し、居住格差の無い、安心して暮らせるまちづくりを目指します。

- ・西野干拓排水機場500mmポンプ更新 10,000千円
- ・垂水排水機場ポンプ更新 228,507千円

◇ ふるさと納税推進事業

【予算額】

3,066千円

【事業概要】

ポータルサイトシステムによる受納事務を継続し、返礼品による全国に向けた町の特産品PRに役立てます。

また、呉市を中心とした連携中枢都市圏事業では、圏域市町内で寄附の申し込みと返礼品の選択が可能となり、大崎上島のさらなるPRに取り組みます。